

令和6年度 流山市在宅医療介護連携推進事業実施計画（案）今年度は第2回、第3回連携会議にて事業評価を実施（中期目標・短期目標・プロフィールは現状R3-R5のままとする）

位置付け		高齢者支援計画 R6-R8		令和6年度在宅医療介護連携推進事業実施計画							
対象		介護保険：要介護・要支援認定者、総合事業担当者、障害者									
理念		医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心・安全に自分らしく生活ができる。希望すれば、最期は自宅で亡くなる事ができる									
目標		在宅療養者を人生の最期まで支える24時間365日緊急対応可能な医療と介護の連携システムの構築を図る									
中期目標 R3-R5		1 地域全体で在宅療養を支える体制を組めるようにする 2 在宅・施設での看取りを増やす 3 病院・施設・在宅の連携を深める		短期目標 R3-R8		1-① 医療・介護の専門職の知識・技術が向上する 1-② 医療・介護の専門職がスムーズに情報共有できる 1-③ 医療・介護の専門職が支援に対する不安を払拭する 2-① 市民が在宅療養について理解する 3-① 切れ目のない円滑な入院支援の体制を構築する					
プロフィール R3-R8		・認知症（連携不可欠な困難事例を含む） ・入退院時の連携									
場面		担当		令和5年度実績		課題					
共通		流山市		・GISを活用した介護保険事業者情報を更新。（市民用マップ） ・千葉県医療なびを案内した。		・知りたい情報にアクセスしにくい ・事業で行っている取り組みが分かりにくい					
		全体会・流山市		・地域住民の在宅医療・介護へのアクセスの向上を目的に、ホームページの掲載内容を検討した。 ・事業の概要、在宅医療介護連携会議の会議録、介護と医療をつむぐ会だよりを掲載した。		・市民が在宅療養に関する情報にアクセスしにくい。					
		流山市		・在宅療養支援診療所の実態調査を開始した。		・在宅医療提供体制の受け入れや連携の実態がデータのみでは見えず現状が把握できない ・医師会等と連携し、今後の切れ目のない在宅医療提供体制構築推進を調整するための取り組みを考える必要がある。					
日常		全体会・流山市		現状：【情報共有システム活用状況 登録者数 473名 登録事業所 143事業所 システム作成部屋数 24部屋】 ○情報共有システムの活用について ・在宅医療・介護関係者の情報共有の現状及び情報共有システムの活用についての調査を実施した。 ・ショートステイ等の空き情報の掲載についてのアンケート実施するが16か所中3か所のみ回収。アンケート内容から現場のニーズが少なく、掲載の必要性が低い。さらにショート事業者が公表の困難さを感じているため、ニーズ調査も実施せず。 ・令和4年度の在宅医療介護連携会議で行った職能紹介の内容をまとめ、情報共有システムに掲載し、情報共有を図った。 ・情報共有システム研修会を開催（3月開催 Zoomにて25名参加） システムの利便性や有用性を理解してもらい、利用者の増加につなげることを目的として開催した。 ○災害時の情報共有について 災害時の情報共有の部屋（災害・感染症発生速報）を開設。自事業所のみで利用者へのサービス提供の継続が難しい場合に、事業所間の連携ツールとして検討、利用できるのはIDのある個人のみ 介護と医療をつむぐ会を活用し多職種連携を推進した。		・情報共有システムで連携を取ろうとしても相手事業所が登録していない事も多く、活用につながらない。 ・普段使用している記録システム等と連動していないと、入力が二度手間となり時間がかかる。 ・ニーズに合った研修会の内容を考える必要がある。		1-②		・現在の機能に加え、医宅・サービス事業所連携機能（ケアプランデータ連携）など情報共有システム機能を拡充する。 クラウドサービスを介してのデータ連携が可能となり、無料で利用できる。 ・事業者BCPに基づいた災害時の情報共有として、IDの付与を事業所単位とし、市内全介護保険事業所に参加の義務付けを行う。 端末への電子証明書のインストールは不要とし、どの端末からもログイン可能とするため、個人情報使用は不可。 この運用開始後は、研修に関すること、介護保険最新情報などの情報はすべてシステム内での通知とする。 （7月に運用に関する周知を図り、2025年1月以降、運用開始予定） ・研修会の内容、方法について必要時全体会等で検討する。	
		流山市		・「医療・介護連携に関する連絡可能時間一覧表（ケアマネタイム）」等の更新の必要性についてアンケートを実施し、一覧表の使用なく連絡が取れている実態が明らかになり、一覧表の更新はなしとした。		・実際の相談や連携が気負わずスムーズにできているのかの評価が難しい。 ・開催に当たり、どの日程、時間だとしても職種によって出席が難しい。		1-② 3-①		・つむぐ会に参加できない方も、自分の都合に合わせ会の様子を視聴できるように、情報共有システム、ホームページ等を活用し、研修内容を掲載する。 ・つむぐ会だよりにホームページのリンク先、QRコードを掲載し、研修内容にアクセスしやすい工夫をする。 ・在宅医療介護連携推進事業で課題に挙がっているテーマを取り上げ、現場の専門職の生の声を聞く場として活用する。 ・終了後のアンケート項目に「気負わず相談できるようになりましたか」の項目を追加し、現状把握や課題分析を行い、質の高いつむぐ会の開催を目指す。	
		研修・啓発部会 市民啓発班 または 流山市		○市民公開講座「流山市でおひとりさまになっても最期までご機嫌に過ごさ！備えについて語り合おう」をテーマに市内の在宅療養にかかわる医療・介護関係者によるパネルディスカッションを開催した。（74名参加のうち9名が専門職） ○おうち療養情報紙を令和6年3月21日に発行した。 11月に開催した市民公開講座の内容、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の看取りのケース紹介や介護サービス、相談先などの内容を掲載した。 ○出前講座を4回（5月、6月、7月、R6 2月）開催した。 テーマ：「かかりつけ医の大切さと自分らしい生き方とは」 （参加者 計108名）		・高齢者実態調査において80%の高齢者がACPを知らない。 ・健康上の困りごとがなくACPに対し、自分事と考えられない、イメージがわかない。 ・令和5年度介護事業所調査において、70%の介護サービス事業所で話を切り出すことに不安があると回答。 ・市民のニーズや要望の吸い上げが難しい。 ・介護を担う若い世代（40代、50代）の集客につながらない。		2-①		市民公開講座（10月または11月開催予定） ・テーマ・・・「自分らしい最期を迎える」ための備え、ACPの普及啓発（案） ・開催方法・・・参集型、オンデマンド配信などを検討する。 ・開催内容・・・市民のニーズを吸い上げ反映した内容にする。 ・周知方法・・・オンデマンド配信等によりいつでも見られるような工夫、LINEやメール、QRコードの活用などアクセスしやすい工夫を検討する。	
		流山市		・在宅医療・介護連携に関する相談を介護支援課にて実施。対応件数：1件 ・認知症初期集中支援チームとして6件対応した。 ・認知症初期集中支援チーム検討部会を開催した。		・介護支援課で専門職からの相談に対応していることが知られていない。		1-③		在宅医療介護連携の相談窓口の周知を行う。 ・認知症初期集中支援チームの関わりや検討事項等を連携会議内で随時共有し、頂いた意見や提案などを今後の取り組みに生かす。 ・医療・介護の現場における利用者やその家族からのハラスメントに対する抑止力の取り組み	
入退院		流山市		・「千葉県地域生活連携シート」活用の実態調査を行い、円滑な連携のため、優先的に記入すべき内容の検討を重ね、「簡易版千葉県地域生活連携シート」を作成した。 ・市が事務局としてサポートしながら行っていた病院相談員連絡会を各病院・事業所の自主的な運営とし、3回出席した。		・病院⇄在宅スタッフの連携が取れていないケースもあるため、互いに支援状況がわからず、適切な支援を行うために必要な情報が得られにくい。 ・退院時において病院と地域の在宅ケアの連携が十分でない ・高齢者、独居、経済困難、認知症、精神疾患がある方の退院調整が困難。		2-①		4月に流山市医師会の理事の先生方に、「流山版千葉県地域生活連携シート」の目的や活用方法につき説明済み。 その後、流山市内医療機関・全介護事業所に対し、試験的活用について周知する。6か月間の試験活用ののち、アンケートを実施し、アンケート結果の意見や改善すべき点を吸い上げ、修正後、本格的運用とする。 ・病院相談員連絡会3回/年に参加する。	
急変時		多職種連携・体制構築部会 病診連携班 全体会・流山市		・急変時の対応の場面における連携において、第1・2回連携会議や、第2回介護と医療をつむぐ会でのアンケートを基に取り組みを検討した。 ・第5回介護と医療をつむぐ会において、医療・介護・消防（救急）間で情報交換会を開催した。 ・救急情報カードの活用につき検討し、定期的な更新と周知、普及を行った。 ・市民公開講座や出前講座、おうち療養情報紙等を活用し、市民に対しACP普及のための取り組みを実施した。		・急変時の情報連携が図れていないため、情報が途切れてしまう。 ・「もしも」の時のことなど、ACPの普及啓発が不十分。 ・本人・家族が急変時のイメージがわかず、自分事として考えられない。		3-①		救急情報カードの年1回の定期更新とさらなる普及と周知を図る。 ・在宅療養高齢者や家族等に対し、急変時の対応について関係者と共に考えてもらう取り組みについて検討する。 ・医療・介護・消防（救急）間で情報交換会を開催する。（テーマ案：ACPの視点での取り組み） ・市民公開講座や出前講座、おうち療養情報紙等を活用し、市民に対しACP普及のための取り組みを行う。	
看取り		研修・啓発部会 専門職研修班		・市内の特養・地域密着型特養・グループホームに対し施設看取りに関するヒアリング調査を実施した。 ・24施設中21施設が看取り対応可能と回答を得た。 ・ショートステイにおける看取りの現状につき調査を実施し、制度や今後の展望につき情報提供した。 ・看取り支援やACPに関する専門職向け研修会を開催した。（11月 映像を見ながらオンラインで行う施設看取りに関する研修）参加者12名 ・看取りに関する症例検討会を2回開催した。（令和6年1月 2月）参加者：計65名 ○介護と医療をつむぐ会を5回/年開催し、多職種でグループディスカッションを行った。 ・第1回（6月）成功事例をもとに顔の見える関係性づくりと急変時の連携（5名参加） ・第2回（8月）多職種連携と千葉県地域生活連携シートの活用について（36名参加） ・第4回（12月）訪問介護員による急変時の対応と多職種連携。（42名参加） ・第5回（3月）在宅療養高齢者の救急要請から病院受け入れの実態～急変時における医療・介護・消防（救急）の円滑な連携とは～（56名参加）		・看取りに関する、本人・家族の意向のすり合わせが困難な場合が多く存在し、看取り期に本人の希望が尊重されないケースがある。 ・訪問看護・訪問介護間など、職種間での情報共有や相談できる関係性の構築。 ・多職種間の円滑な情報共有のための情報共有システム等ICTの活用。 ・看取り支援の経験の少ない職員などでも不安なく支援できるような体制作りが必要。		1-①		在宅看取りにおける医療・介護の連携体制構築推進を目的とし、在宅療養・看取り推進のための症例検討会を市内4圏域で開催する。 ・看取り支援やACPに関する専門職向けの研修を開催する。（VR、ZOOMなど開催方法の検討） ・在宅療養支援診療所の実態調査の結果公表を合わせ、在宅看取りに関する内容も合わせて公表する。	
その他		流山市		・近畿北部5市会議に2回（7月、1月）参加した。（ZOOM開催）		・近隣各市でのICTツール及び活用方法等が様々である。 ・近隣市町村間で円滑な入院支援連携が必要。		広域連携		・広域連携会議への参加。	

※1 在宅医療・介護連携推進事業の手引き Ver.3 厚生労働省高齢者老人保健課 令和2年9月（H30、7、17）